行政評価(施策評価シート)

1 <u>基本</u>項目

基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち

基本施策1 助けあい支えあう福祉社会の実現

施策10 社会保険

基本方針

国民全体の支えあいに基づき、介護サービス給付を行うための介護保険や、医療保険給付を行うための国民健康保険を適正に運営します。また、高齢期の生活を支えるため、国民年金制度の趣旨普及と加入促進を図ります。

2 指標(長期総合計画目標指標)

	指標名		現状		H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	地域密着型サービス施設 整備数	3 事業所	(平成22 年度)	3 事業所	3 事業所	3 事業所	4 事業所	4 事業所	4 事業所
指標2	国民健康保険税の収納 率(現年度分)	87.40%	(平成22 年度)	89.59%	90.18%	90.71%	90.74%	91.08%	90.00%

3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

<u> </u>	宋で博成する下次20千度= 				ı	== /=-/=-	- <i>tt</i> -=== = \		1
1		半成2	8年度実施	結果		評価(所	管課長)		指標に係る
No	, , , , ,	決算/円	予算執行 率	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	方向性	重点事務事 業
1	高齢者福祉計画及び介護 保険事業計画の策定及び 推進	308,686	69.2%	計画どおり 完了	0	0	0	Α	
2	データヘルス計画の策定及 び推進	2,882,520	68.4%	計画どおり 完了	0	0	0	Α	
3	介護サービスの適正化事業 の実施	324,000	100.0%	計画どおり 完了	0	0	0	Α	
4	国民健康保険税の適正化	287,563	56.8%	計画どおり 完了	0	0	0	A	
5	国民健康保険税の収納率 向上	-	l	計画どおり 完了	0	0	0	A	*
6	医療費の適正化	4,200,155	69.6%	計画どおり 完了	0	0	0	A	
7	特定健康診査等の実施	51,332,483	81.5%	計画どおり 完了	0	0	Δ	В	
8	国民年金制度の周知・加入 促進	1,656,048	98.1%	計画どおり 完了	0	0	0	A	

4 施策評価

①施策の評価

国民全体の支えあいである介護保険、国民健康保険、国民年金の社会保険制度について、サービス向上や医療費の抑制、加入促進などの取組みにより、制度の適正な運営を推進した。

の護保険制度では、次期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定にむけたアンケート調査を実施し、必要なサー ビスのニーズを把握した。また、現在介護サービスを提供している地域密着型サービス事業者への実地指導を行い、 サービスの質と適正な保険給付を確保した。

国民健康保険制度においては、データヘルス計画の策定や特定健康診査等の実施により市民の健康増進や医療費 削減を図るとともに、国民健康保険運営協議会による国民健康保険税の適正化の検証、未納者対策の強化による収 納率の向上に取組み、国民健康保険制度の適正な運営を確保した。

国民年金制度については、広報紙への掲載や年金相談員による専門相談を行い、制度の周知、加入促進を進めることができた。

②今後の方向性(改善への取組み等)

介護保険制度については、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を策定し、高齢者が住み慣れた地域で介護サー

ビスを受けられるよう地域密着型サービスの促進や、介護サービスの適正化の推進に取り組んでいく。 国民健康保険制度については、診療報酬明細書の点検やジェネリック医薬品の使用促進、データヘルス計画に沿っ た市民の健康増進ににより医療費の削減を図るとともに、国民健康保険税の適正化や収納率の向上に取り組んでい く。なお、受診率が低迷している特定健康診査、特定保健指導は、多様な広報媒体の活用等により受診勧奨に努めて いく。

国民年金制度の周知・加入促進については、引き続き、広報紙の掲載、年金相談員による専門相談を行い、出前講 座も含めた周知、加入促進に努めていく。

平成28年度 【基本シート】					
1.基本項目	作成部署		上健康 部	高齢	福祉介護課
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策 定及び推進	年				
01	年				
02	年				
03	年				
04	年				
05	年				
関連課					
基本目標 2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	10 社	会保険	事業番号	1
2.事業の概要					
事 平成30年度から平成32年度までの「高 業 内 容	「齢者福祉計	画及び第7期	明介護保険哥	事業計画」を第	き定します。
根拠法令 老人福祉法第20条の8及び	个護保険法領	第117条			
条例					
要綱等					
3.成果指標					
成 高齢者福祉計画及び第6期介護保険事		定する。			
果 平成28年度:高齢者アンケート基礎					
	甲、計画の領	策定			
4.活動指標					
		3	3か年計画		

T./口 到门口1示			- 1 5 7							
Plan【計画】	平成27年度(現況)		3か年計画							
	一次2/千皮(玩儿)	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
	高齢者福祉計画及び第6期 介護保険事業計画の推進 (平成27年度〜29年度)	同左	同左	高齢者福祉計画及び第7期 介護保険事業計画の推進 (平成30年度〜32年度)						
事業内容 事業量等		アンケート基礎調査の実施 1,700人	高齢者福祉計画及び第7期 介護保険事業計画の策定 (平成30年度〜32年度)							
		審議会公募委員の選定	審議会 7回予定							

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】) ①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

	W 7 1 %	<u> </u>	/ 	L-1 \(\cdot				
職層•職種別	平成27年度(現況)		平月	成28年度	平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	34 H	1人	370 H	1人	560 H	1人	34 H
主事•主任職	1人	12 H	1人	310 H	1人	370 H	1人	12 H

②総事業費

事業費の	内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費		0	446	5,596	0
	(係長職)	172	1,841	2,786	170
人件費	(主任・主事職)	44	1,054	1,258	41
総事業費	(合計)	216	3,341	9,640	211
国庫支	出金	0	0	0	0
都支出		0	0	0	0
受益者	首負担額	0	0	0	0
	!特定財源	0	0	0	0
一般会	計繰入金	0	0	0	0
起債		0	0	0	0
一般則	源(人件費含む)	216	3,341	9,640	211
財源内訳	(合計)	216	3,341	9,640	211

③コスト計算

56,281 人における1人あたりのコストは、 ア 市民 人における<u>1人あ</u>たりのコストは、 イ 対象者 ウ 成果物 の 出来高

59	円
	円
のコストは	l H

※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】 6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果) し計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 「運延 中断 ①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか) ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。 従来実施してきたアンケート基礎調査から、調査方法を国が設定する「介護予防・日常生活圏域ニー										
従来実施してきたアンケート ズ調査」及び「在宅介護実態記			設定する	る「介護予	移防•日常⊴	主活圏 垣	ţ <u>_</u>			
②投入実績										
決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正·流用額	予算額		<u> </u>		<u>执行率</u>			
事業費 7.成果結果	446,000			446,000	30	8,686	69.2%			
7.成未和未 ①活動、投入実績から生じた	七里(物)									
前年度(今までの状		今年	∓度(どう	いう状態	になったか	\)				
国の動向に注視しながら新し		次期、高齢者社					定に			
への移行を計画的に進められ		向け、基礎調査		、計画へ	反映するた	とめの資	料を			
計画に基づき高齢者が安心し	て暮らせる体	得ることができた	= 0							
制づくりの推進が図れた。										
②4.活動指標のPlan【計画】に	<u>おいて、目標値</u>	を数値化してい	る場合							
対象者(物)		本年度:目標	崇値		本年	隻:実績	値			
65歳以上の高齢者への調査	をサンプル数	1,700人		⇒	1,	248人				
	•		•	•						
Check【評価】		◎・・・適切である		後、より対	果的に改	善するも	の			
8.評価		○···適切なも <i>0</i>		_, _,	· /					
①事業評価(改善等、課題を発		<u> △・・・課題があり</u>					= / 			
項目 評例	画のポイント ************************************	カルツ 亜 45 声 楽り		頁目の着		課長	<u>評価</u>			
妥 û ・上位施策(基本目標・施			施策位	本系に結び	びつくか、					
当 ^要 · 今の社会情勢に見合う 性 [・] 利用者·対象者のニー			―事業の	の必要性	はあるか		ノ			
対 ○ ・活動手法を見直し、人(い。成里を	- 茨レさず	・最小の					
別 _手	丁貝 デ木貝の	<u> </u>		労力で事)			
効 (* 活動手法を見直し、人 (率 法 性)				ているか			/			
有 🦙 •事業の目標が達成され	しているか		i i							
効果				スは効果	が表れて)			
が 効 果 性 _ン			いるか	`)				
②事業評価(今後の方向性に	ついての視点)		•							
【今後の方向性】		当性·有効性〕				今後				
	<u> </u>	- III				方向	<u>]性</u>			
		事業を進めるこ								
低の事業担携の容別		改善して進める	_とか適		ᇈᅷ					
← C:事業規模・内容又I				—] → [××)率性〕		1			
D:事業の抜本的見直	_し、 小皿 * 発圧 	の作用引					•			
	低									
	- <u>-</u> v				<u> </u>					

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

基礎調査を実施し、必要なサンプルを得ることができたため、平成29年度において計画策定支援業務委託を活用し、調査結果を分析のうえ策定する計画へ反映する。

	基本シート】			L 4				<u> </u>		1 = m
1.基本項目	古光力			拉部署	中华		生活			·課·健康課 「後年年期
	事業名	`#		台年度	実施	期间_	事業	₩₹	里営手法 務委託(全	進行管理
2 データヘルス計画	の策定及ひ推	進 ———	平成		継続		自治事	務 部)		0
01				年						
02				年						
03				年						
04				年						
05				年						
関連課			ı		1					
基本目標 2 安	心して暮らせるえ	支えあい	のまち 施気	(区分	10	衬	会保障	食 事	事業番号	10
2.事業の概要					l.					
事データヘルス語	計画を策定し	、市民	の健康増設	進や医療	寮費削	減に多	そめます	す。		
内										
容 根拠法令 (国民	健康保険の	保険者	にはデー	タヘルス	ス計画の	の策定	[義務[はない。)		
条例										
要綱等 3.成果指標										
成 国民健康保険	被保険者で	ある市	民の健康	増進や	医療費	の削減	咸につ	ながる。		
果目目										
標										
4.活動指標		_				3	3か年記	計画		
Plan【計画】	平成27年度	5(現況	平月	成28年原		<u> </u>	₹成29	年度		30年度
			データヘル	ス計画の	策定	データへ	ハス計画	画の見直し	データヘルス	計画の推進
事業内容										
事業量等										
	の達成 及1	(活動)	ナスために	歩 7 さ	ス容派	i/LL.	エル	h カ ヿ)		
	の達成、及じ 弱執行に要す							7 1 (1)		
職層∙職種		平成27	'年度(現況)	平月	成28年	度	平月	成29年度		戊30年度
係長職		人数 0 人	概算時間 0 H		1	時間 80 H		概算時	間 人数 H 0人	概算時間 0 H
主事·主任職		0 人	0 H			80 H	0 人		Ⅱ 0人	0 H
②総事業費	*	 + ^-	左左/田辺	.I	+00/=	d -	- T	+ o o / - c	1 ====	+ 00 /= rt=
事業費の内訳(A) 事業費	単位:十円)	平成27	/年度(現況) (成28年	<u>. </u>	半片	成29年度	0 平方	<u> </u>
人件費(係長職			Č			1,791			0	0
人件費(主任・	主事職)		(1,224			0	0
総事業費(合計) 国庫支出金			(7,227 0			0	0
都支出金			Č			0			0	0
受益者負担額			(0		-	0	0
その他特定財 一般会計繰入			(_		0			0	0
起債			()		0			0	0
一般財源(人作	#費含む)		(7,227			0 0	0
財源内訳(合計) 3コスト計算						7,227			υ	0
ア市民	56,281人	におけ	る1人あた	りのコス	ストは、			128	円	
イ対象者			る <u>1人あ</u> た					466	円	
ウ 成果物 データ	ヘルス計画の	出来	高 15525	(:	こおける	51	の :	コストは		466 円

ウ 成果物 <u>データヘルス計画</u> の 出来高 <u>15525</u> ※ 対象者: 羽村市国民健康保険の被保険者

Do【実行】 【進行管理】	- これる比価の红目	= \		
6.実施結果(本年度における、4.活動指標と □ 計画どおり完了 □ 計画を見直し完了			遅延	中断
<u> </u>				
※計画を見直し完了、遅延、中断となった場				1 4 8 4 7
国民健康保険法に関する指針に基づき、 つ効率的な保健事業を実施するための「羽				
した。	竹川当氏健康体陕	ノーダベルへ計	囲」及びで	3.安服」で 東足
計画の策定にあたっては、国民健康保険				
見集約を行い計画に反映した。また計画書 ②投入実績	については、市公式	サイトや図書館	などで閲り	覧が出来る。
②投入美額 決算の内訳(単位:円) ■ 予算額(当初		予算額(最終)	決算額	[[] []]]]]]
事業費 4,212,00		4,212,000		82,520 68.4%
7.成果結果				
①活動、投入実績から生じた成果(物) 前年度(今までの状況)		度(どういう状態	1-1:01-1	<u>,)</u>
門牛及(うよこの状況)	医療費及び特定例			
	保険が抱える保健			
	の健康の保持増進			
	まとめた「羽村市国			
	した。計画期間に 健指導実施計画の			
	年度の計画期間と			
	の意見等を伺い、			
	までの3か年計画	に改めた。		
②4.活動指標のPlan【計画】において、目標				
対象者(物)	本年度:目標	直	本年	度:実績値
		⇒		
				
Check【評価】	◎・・・適切である:○・・・適切なもの	が、今後、より郊	か果的に改	善するもの
8.評価 ①事業評価(改善等、課題を発見する視点)		今後、改善が	必要なもの)
項目 評価のポイント		1 項目の着	眼点	課長評価
妥 🖟 ・上位施策(基本目標・施策)を達成す	る為に必要な事業か	施筆休玄に結	びつくか	
	7 7 CO. ON.	事業の必要性	はあるか	
性 ∪ ・利用有・刈豕有の――人(需要川よる	-			
効 (・活動手法を見直し、人件費・事業費(率 法)	り削減未地はないか	成果で洛CC9 経費・労力で乳		\bigcirc
効 (・活動手法を見直し、人件費・事業費(率 法 性)		行されているが		
有 🚉 ・事業の目標が達成されているか		成果又は効果	が主わて	
有 (*事業の目標が達成されているか 効 果 性)		成未又は効果 いるか	が衣化し	
	• \			
②事業評価(今後の方向性についての視点 【今後の方向性】 高 〔3	<u>()</u> {当性∙有効性〕			今後の
【ラ 後の分 円 住 】				方向性
B:事業の進め方の A:計画どおり	に事業を進めること	、又は、		75.31=
	に改善して進めるこ			
← C:事業規模・内容又は実施主体の D:事業の抜本的見直し、休止・廃」		→ [亥	为率性〕	Δ
	トかt全≒+			
	止の検討			<i>/</i> \
<u>□ : </u>	止の検討			

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性 評価(所管課長)

羽村市国民健康保険データヘルス計画にあるように、PDCAサイクルに沿って計画の見直しを行う。ま た、計画書に掲げている施策を推進していくことは勿論のこと、特に新規施策の実施にあたっては医師 会や関係機関などと調整を図りつつ、より効率・効果的なものとする。

平成		【五	基本シート】		- 11 P	4- m	T 1-			—— :F.A.	
1.基.	本項目		± ₩ ₽			部署		<u> 祖健康</u> 音			<u>富祉介護課</u>
			事業名			年度	実施期間		坐	\$手法 ■ (三	進行管理
3 介	護サービス	スの遃	直正化事業の実	施	平成	23 年	継続	自治事務	部)		
01	1					年					
02	<u></u>					年					
03	 					年					
04						<u>'</u> - 年					
ļ											
05						年					
	連課	1.		L L.	1- **	- A		11 A /D 10		4 77 17	
	▼ 1		いして暮らせる	支えあいのまた	5	区分	10	社会保険	争养	養子	3
	業の概要		、地域密着	刑++ビフ	車 娄 耂 ⁄	生への	生物长道	かじた宝台	な」 介護-	<u> </u>	の商正化
عللد	体険する		、地域省值:	至り一に入	尹未日:	守 ′ ` () /	关地拍特	はこで夫	心し、川 設	, —L	い地正化
容容	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,										
根拠		介護	呆険法第23	条、第78	条の7						
条例											
要綱											
3. <u>队:</u> 成	果指標	<i>二坛</i>	芸会工 じ	7 A FE A I	ホル エ	1 00 44 /	ロ =井 TL ッド	ID II스 4人 /ㅗ /	アダエルナ	· 😡 ७ 🗕	I.
果	が護術	打寺	対象サービ	人の負の値	隹1禾、不	川用石1	未護及ひ1	未陝結打(り週 止化を	(凶るこ	۷.
果目											
標準	動指標										
				- (TD)D)				3か年計	-画		
Pl	an【計画)	平成27年周	セ(現況)┣		28年月		平成29年		平成:	30年度
			実地指導 5事業	業所 同	5事	業所	同左	5事業所	同之	左 5事業	所
_	-	_									
	事業内容										
	事業内容 事業量等										
i piji	事業量等		の達成、及で	が活動する	ためにキ	受入す	る資源【ヒ	ト・モノ・カ	ネ])		
i piji	事業量等 入指標()	成果	の達成、及で 執行に要す					間】			
5.投.	事業量等 入指標() 件費 【	成果	執行に要す	る人数と1 平成27年度	人当た ^し (現況)	Jの年 平月	間業務時 或28年度	間 <u>】</u> 平成	29年度		30年度
5.投 ①人	事業量等 入指標() 件費 【 職層	成果	執行に要す	る人数と1 平成27年度 人数 概算	人当た ^り (現況) 算時間	Jの年 平 人数	間業務時 或28年度 概算時間	間】 平成 人数	.29年度 概算時間	人数	概算時間
5.投.①人	五 入 指標() 件 費 職 職	成果(事務	執行に要す	る人数と1 平成27年度 人数 概算 1 人	人当たり (現況) 算時間 90 H	Jの年 平原 人数 1人	間業務時 或28年度 概算時間 90	間】 平成 引 人数 H 1人	.29年度 概算時間 110 H	人数	概算時間 90 H
5.投. ①人 係長	事業量等 入指標(i 大件費 【 職 ・主任職	成果(事務	執行に要す	る人数と1 平成27年度 人数 概算	人当た ^り (現況) 算時間	Jの年 平 人数	間業務時 或28年度 概算時間 90	間】 平成 人数	.29年度 概算時間	人数	概算時間
5.投人	事業量等 入指費 【 機 職 ·主任費 事業費	成果(事務	執行に要す	る人数と1 平成27年度 人数 概算 1 人	人当た (現況) 算時間 90 H 200 H	リの年 平原 人数 1人 2人	間業務時 或28年度 概算時間 90 200	間】 平成 引 人数 H 1 人 H 2 人	29年度 概算時間 110 H 250 H	人数 1人 2人	概算時間 90 H 200 H
5.投 係主 ② 事業	事業量等 入指費 【 機 職 ·主任費 事業費	成果(事務	執行に要す	る人数と1 平成27年度 人数 概算 1人 2人	人当た (現況) 算時間 90 H 200 H	リの年 平原 人数 1人 2人	間業務時 或28年度 概算時間 90 200	間】 平成 引 人数 H 1 人 H 2 人	.29年度 概算時間 110 H	人数 1 人 2 人 平原	概算時間 90 H
5.投人 係主② 事事	事業量 入件 様標() 職・主業の ・主業の 大調で ・主業の 大調で ・主業の 大調で ・主業の 大調で ・主業の 大調で ・主業の 大調で ・主業の 大調で ・にいる ・	成果 (事務 ・職利 : : : : : : : :	執行に要す 重別 単位:千円)	る人数と1 平成27年度 人数 概算 1人 2人	人当た ⁽ (現況) 算時間 90 H 200 H	リの年 平原 人数 1人 2人	間業務時 或28年度 概算時間 90 200 或28年度 3	間】 平成 引 人数 H 1 人 H 2 人 平成 24 48	29年度 概算時間 110 H 250 H	人数 1 人 2 人 平原	概算時間 90 H 200 H \$30年度

	祁尹未 其				
事	業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	事業費	324	324	324	324
	人件費(係長職)	454	448	548	448
	人件費(主任・主事職)	1,440	1,360	1,700	1,360
総	事業費(合計)	2,218	2,132	2,572	2,132
	国庫支出金	126	126	126	126
	都支出金	63	63	63	63
	受益者負担額	72	72	72	72
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	一般財源(人件費含む)	1,957	1,871	2,311	1,871
財	源内訳(合計)	2,218	2,132	2,572	2,132

③コスト計算

56,281 人における1人あたりのコストは、 1875 人における1人あたりのコストは、 ア 市民 イ 対象者 ウ 成果物 の 出来高 ※ 対象者: 要介護認定第1号被保険者数

38	円
1,137	円
のコストは	円

Do(集行) 【進行管理】 6.実施結果(本年度における、 レ計画どおり完了 】計画で ①活動実績(Plan【計画】及び ※計画を見直し完了、遅延、「	を見直し完了(ダ 事中評価におけ 中断となった場1	文年度以降計画を ける改善について本 合は、理由、内容な	見直す 年度な どを記	どのような 己入するこ	ع: ع	
居宅介護支援事業所3件、通	听介護事業 所2	件、訪問介護事業	所1件	について	実地指導	を行った。
②投入実績						
決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正•流用額 -	予算額	(最終)	決算 額	
事業費	324,000	0		324,000	32	2 <mark>4,000</mark> 100.0%
7.成果結果						
①活動、投入実績から生じた		A -		15.46		,
前年度(今までの状					になったか	
対象サービスの質の確保、保	険給付の適正		「の確何	呆、保険約	合付の適正	化を予定どお
化を指導した。	- Alle	り指導した。	- 11-1			- +- +> +-
また、福祉用具貸与・販売事						
は、初めて実地指導を行い、	事業所の育成	地指導確認を行い	、事第	き 所の育 原		なげた。
支援につなげた。						
②4.活動指標のPlan【計画】に	おいて、日標値	を数値化している	場合			
対象者(物)		本年度:目標(Ī	太年	度:実績値
7120 日 (12)		111/210/81	_		-1-14	ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・
実地指導実施事業	所数	5事業所		⇒	6	事業所
20, B10 (1, 20, 10, 10, 10, 10, 10, 10, 10, 10, 10, 1	7772	2 1 2 2 2 7 7				1. 212171
Check (評価) 8.評価 ①事業評価(改善等、課題を多	*見する視点)	◎・・・適切であるが○・・・適切なもの△・・・課題があり、				
	<u>じりじょうけんボット</u> 価のポイント			項目の着		課長評価
妥 ☆ ・上位施策(基本目標・施		<u> </u>	i		- 1122	
当要・今の社会情勢に見合う	事業内容となって	<u>何に必安な事末が</u> っているか		体系に結		
性 · 利用者·対象者の二一			事業(の必要性	はあるか	
			式田 2	た茨レナオ	・是小の	
効 (・活動手法を見直し、人(率 法 性)	十頁・尹未頁の			c 冷こです · 労力で事		
学 法						
			1101	こているか	`	
有 (事業の目標が達成され	じているか		成果	又は効果	が表れて	
有 (・事業の目標が達成され 効 果 性)			いるた)\		
			<u> </u>			
②事業評価(今後の方向性に		1. 1.1				A 44 -
【今後の方向性】	→ 局し安当	当性・有効性〕				今後の
	<u> </u>					方向性
		事業を進めること				
低 改善の検討		改善して進めるこ	<u>とが適</u>			_
← C:事業規模·内容又I				→ 〔炃	加率性〕	lacksquare
D:事業の抜本的見直	[し、休止・廃止	の検討				\Box
	↓					
	低			-		
Action【改善】						

評価から導かれる今後の課題と方向性評価(所管課長)

介護サービスの質の確保・向上、保険給付の適正化を図るため、引き続き事業を推進する。

平成28年月		-ト]	,, ,,			3 /1 > 2 1		
1.基本項目	事業名			:部署 :年度	──市』 実施期間	民生活 部 ┃ ┃事業種別	運営手法	市民課 法 進行管理
			用炉		天心别间	尹未性別	選呂于江	工 進1」官理
4 国民健康	保険税の適正化			年				
01				年 				
02				年				
03				年				
04				 年				
05				年				
。 関連課								
基本目標	2 安心して暮ら		また 施策	区分	10 社	 ±会保険	事業番号	2 4
2.事業の根				/ J	10 1.		于 不 田 、	<u>, </u>
	康保険運営協	議会の意見を	・聴きなが	ら毎年	度、国民健	康保険税の	適正化を検	証します。
業 内			. ,,,,,,,					
容								
根拠法令								
条例 要綱等								
3.成果指標								
	康保険税の負	担の適正化を	図る。					
成 国民健/ 果 目								
標								
4.活動指標						3か年計画		
Plan【計	画 平成2	7年度(現況)	平成	28年月		<u> ア成29年度</u>	平	成30年度
		保険運営協議会	同左		同左		同左	
	による保 討	険税適正化の検	協議会:年4	- 回	協議会	:年6回	協議会:年	F4四
	協議会: 纪	年6回						
事業内	宓							
事業量								
5.投入指標	 票(成果の達成	、及び活動す	」 るために打	役入す	<u> </u>	·モノ·カネ】)		
①人件費		要する人数と	:1人当た	りの年	間業務時間]		
職	層•職種別		度(現況)	人数	成28年度 概算時間	平成29年 人数 概算	E度 · E時間 人数	平成30年度 数┃概算時間
係長職		0人	<u>玩异时间</u> 0 H	0人	<u> </u>		·时间 人3 0 H 0	
主事·主任	職	0人	0 H	0人	0 H			人 0 H
②総事業費		m\ == + +	- 	_	+00			T. + 0.5 + +
事業費のP 事業費	内訳(単位:千	円) 半成27年	度(現況) 751	平月	<u>成28年度</u> 506	平成29年	三度 <u>-</u> 743	<u>平成30年度</u> 506
	係長職)		751		300		0	0
人件費((主任・主事職)		0		C		0	0
総事業費			751		506		743	506
国庫支制			0 0		C		0	0
受益者			0		0		0	0
	持定財源		0		C		0	0
	計繰入金		0		C		0	0
起債	源(人件費含む	.)	0 751		506		0 743	0 506
財源内訳(<i>,</i>	751 751		506		743	506
③コスト計	算							
ア市民	56,28	11人における	-		·	_	9円	
イ対象者		人における		ノのコス	ストは、		円	
ウ成果物		の 出来高				のコスト	は	
※ 対象者:								

Do【実行】 【進行管理】 6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果) し計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断 ①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか) ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。 平成28年度は保険税を見直す年度ではないが、保険税の収納状況等をはじめとした国保の財政状況									
を国民的	年度は保険税を見直 ⁻ 建康保険運営協議会に 回開催を予定してい <i>た</i>	こ報告した。			_				
②投入					. =				
決算の		予算額(当初)	補正•流用額	予算額		決算額		丸行率	
事業		506,000			506,000	28	7,563	56.8%	
7.成果約	□未 、投入実績から生じた	成里(物)							
	前年度(今までの物		今	年度(どう	いう状態	になったカ	١)		
平成274	年度に税率改定を行っ		平成28年度国货					般会	
平成28年 の赤字	年度の当初予算では 補填は約1億円減少し ができた。	一般会計から	計からの赤字補とができた。	填繰入	ま前年比	102,716千	円削減す	するこ	
②4.活動	動指標のPlan【計画】に	おいて、目標値	を数値化してい	る場合					
	対象者(物)		本年度:目标			本年月	度:実績	値	
					⇒				
	 評価(改善等、課題を		○・・・適切である○・・・適切なもの△・・・・課題があ	か り、今後、	改善が』	必要なもの			
項目		価のポイント			項目の着	眼点	課長	評価	
当要・1	上位施策(基本目標・別 今の社会情勢に見合: 利用者・対象者のニー	う事業内容となっ	っているか		本系に結び の必要性				
率 ^手 性 _○	舌動手法を見直し、人		削減余地はない	経費•	を落とさず 労力で事 いているか	孫が執			
	事業の目標が達成され			──成果∑ ──いるか		が表れて			
②事業	評価(今後の方向性に	ついての視点)	1, b) <u>+</u> + 1 b) S				A //		
【今後の	方向性】	1	当性•有効性〕			r	今後 方向		
低 ←	B:事業の進め方の 改善の検討 - C:事業規模・内容又 D:事業の抜本的見面	より効果的に は実施主体の!			当高	加率性〕	A	١	
		低							
Action	改善】								

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

平成30年度からの国保一元化などもあり、今後も引き続き定期的な保険税の見直しを計画どおり実施 していく。

平成28年度 【基本シート】 1.基本項目 作成部署 財務 部 納税課 事業名 開始年度|実施期間 事業種別 運営手法 進行管理 5 国民健康保険税の収納率向上 平成 24 年継続 自治事務 直営 年 01 02 年 年 03 04 年 年 05 関連課 基本目標 2 安心して暮らせる支えあいのまち 社会保険 5 施策区分 10 事業番号 2.事業の概要 事国民健康保険税の未納者への早期対応等を通じて収納率の向上に努めます。 内 容 地方税法、国税徴収法 根拠法令 条例 羽村市国民健康保険税条例、羽村市税賦課徴収条例 要綱等 3.成果指標 【平成28年度国民健康保険税収納率の目標】 現年課税分91.0%、滞納繰越分28.0%、全体75.6% 目 標 4 活動指煙

T./口 <i>到</i>] 口 示											
Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画									
	十八八十尺(坑儿)	平成28年度	平成29年度	平成30年度							
	現年度分未納者対策の推 進による新たな滞納繰越の 抑制	同左	同左	同左							
事業内容	滞納処分強化による滞納 繰越額の圧縮	同左	同左	同左							
事業量等	現年度収納率90.3%	現年度収納率91.0%									

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

UNITED TO THE PROPERTY OF THE										
職層•職種別	平成27年度(現況)		平月	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間		
係長職	1人	900 H	1人	900 H	1人	900 H	1人	900 H		
主事•主任職	5 人	900 H	5 人	900 H	5 人	900 H	5 人	900 H		

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	4,536	4,478	4,478	4,478
人件費(主任・主事職)	16,191	15,296	15,296	15,296
総事業費(合計)	20,727	19,774	19,774	19,774
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	20,727	19,774	19,774	19,774
財源内訳(合計)	20,727	19,774	19,774	19,774

③コスト計算

ア市民56,281人における1人あたりのコストは、イ対象者9477人における1人あたりのコストは、ウ成果物の出来高

351円 2,087円 のコストは 円

※ 対象者: H28当初国保納税義務者(世帯)数

Do(実行)	1 活動比価し	これる比価の紅目	B١						
6.実施結果(本年度における、				·	Ì∙⊟ Zīī. [一一一			
□計画どおり完了 □計画で					遅延	中断			
①活動実績(Plan【計画】及び ※計画を見直し完了、遅延、「						他したか)			
現年度分未納者対策の推入						き 日 対 笛 レ油			
動させて、臨戸訪問による早期									
滞納処分の強化については									
等により滞納者の実態把握に									
について相続財産管理人を選						10/221/			
このほか賦課担当と連携し					すを行い、	被交付者との			
納税交渉につなげた。									
②投入実績									
決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)		予算額	(最終)	決算額				
事業費	0	0		0		0 –			
7.成果結果	╬╗								
①活動、投入実績から生じた) 前年度(今までの状			亩/ じこ	いさ作能	になったか	<u>,,</u>			
民間の債権回収会社への居		民間の債権回収							
の委託、広域臨戸訪問等の取		所への相続財産領							
果、「財源の確保」「納税の公		保」「納税の公平的							
へ向け、所期の収納率を確保	· · · · · · -	することができた。		יניוי ניאו	7 (17179) 07				
きた。	., ФССИ С	7 0 2 2 7 2 6 7 2 6							
②4.活動指標のPlan【計画】に	おいて 日標値	を数値化している	提合						
対象者(物)	.030 C(口标准	本年度:目標		•	本年	度:実績値			
V 3 931 EL (1937		1 1 2 1 1 1 1 1	_	1		×12(12(12			
現年分収納率		91.00%		\Rightarrow	9	1.08%			
Check【評価】		◎・・・適切であるが	が、今後	後、より 変	り果的に改	善するもの			
8.評価	♥ E1 → T → TE1 → L \	〇・・・適切なもの	A 14	¬L ¥ 18	» т 4 , 4, 6,				
①事業評価(改善等、課題を多		△・・・課題があり、				细巨标准			
	価のポイント - 笠/ナ/まぱまえ	カルシ 亜 4 声 米 か	,	項目の着	- 思思	課長評価			
妥 û ·上位施策(基本目標・施 当 要 ·今の社会情勢に見合う			施策位	本系に結	びつくか、				
当 要 ・今の社会情勢に見合う性 * 利用者・対象者のニー			事業は	の必要性	はあるか				
			は思え	と茨 レナオ	・是小の				
数 手	十貝・尹未貝の	別級赤地はないが、		労力で事					
効 (・活動手法を見直し、人 作率 法 性)				いているか					
	っているか								
効果	0.00.000				が表れて				
有 (成 ・事業の目標が達成され 効 果 性)			いるか	1					
②事業評価(今後の方向性に	ついての視点)								
【今後の方向性】		当性·有効性〕				今後の			
	1					方向性			
		事業を進めること							
低改善の検討		改善して進めるこ	<u>とが適</u>			_			
← C:事業規模·内容又				→〔欬	加率性〕	Δ			
D:事業の抜本的見直	し、休止・廃止	の検討							
	↓ /⊄								
	低								

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

現年度分未納者対策の推進による新たな滞納繰越の抑制について、さらなる取組みを検討していく。 併せて、多様な納付方法の実現等、納税者にとっての納税環境の向上について取り組んでいく。

	28年度		基本シート】		,, 1	4p an	1		1 1 1- 1-1			
1.基2	<u> </u>		車 要 夕			部署	中标		是生活 部	海巴	·丰:+	市民課
-	±# - `	* ''	事業名		用纸	<u>年度</u>	実施	別间	事業種別	建呂	告法_	進行管理
6 医	寮費の 道	 鱼止化				年						
01						年						
02						年						
03						年						
04						 年						
05						年						
関連	 連課					<u> </u>						
		2 安	心して暮らせる	<u></u> 支えあいのる	まち施策	区分	10	衬	会保険	事業	番号	6
	集の概	<u></u> ·要										
			書等の点検	を強化し	ます。また	と、ジェ	ネリック	フ医薬	品の使用を	促進L	ます。	
 内												
容 根拠流	土人	ı										
条例	ムヤ											
要綱領	等											
	表指標]容点検、柔	送敕 復	ミのか占は	全 こ ご	ェカロ	w h	左苯旦利田3	羊索泽	i 4⊓ <i>1</i> − ト	儿医病费
1 1			体点候、未 減が図れる		· 2 久杰也	大、 ノ ·	エイ・ブ	<i>7 7</i> L		生识匹	1 VIII C 6	グ区源貝
標												
4.活動	勆指標								ᅶᄹᅴᆂ			
Pla	n【計i	画)	平成27年	度(現況)	平成	28年月	ŧ l		3か年計画 ² 成29年度		平成	30年度
			診療報酬明細語	書等の点検	同左	<u> </u>		<u>同左</u>	/// / <u>/</u>	同名		
			委託									
			ジェネリック医薬による負担差額		同左 年3回通知			同左 年3回通	知	同 <i>2</i> 年3	E 回通知	
事	業内	容	送 年3回通知									
事	業量	等										
				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		(0 0 1	7 1/2 1/2	7				
5.投ノ ①人(との達成、及る 条執行に要す									
		<u>↓ す 7.</u> ፭ • 職 7		平成27年	度(現況)		或28年	度	平成29年		平原	太30年度
/ ▽ 目 □		音" 地	性力! ————————————————————————————————————	1 1 1	班算時間	人数	概算			時間	人数	概算時間
係長!	^畡 ·主任即	飴		0人	0 H 0 H	0人		0 H 0 H	0人	0 H	0人	0 H 0 H
	事業費				0 11	U X		0 11		0 11	U X	0 11
]訳(単位:千円)	平成27年	度(現況)	平月	<u> </u>		平成29年		平原	<u> </u>
	業費 件費(f	系長頭	哉)		6,042			6,034 0		6,034		6,034 0
人	件費(主任・	主事職)		0			0		0		0
総事					6,042			6,034		6,034		6,034
	庫支出 支出金				0			0		0		0
受	益者負	負担額	•		0			0		0		0
	の他特				0			0		0		0
起起	般会言 債	「樑人	<u>、</u> 亚	-	0			0		0		0
_	般財源		件費含む)		6,042			6,034		6,034		6,034
財源					6,042			6,034		6,034		6,034
③コスア 市	い計算 R	₽	56,281 人	における	1 人 本 た!	ሀው ^그	z		1	07円		
イ対				における	-			⊩	!			
ウ成				出来高		, -, -,	., 100		のコスト			円
※ 対		-								<u></u>		

Do【実行】 【進行管理】 6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果) し計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断 ①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか) ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。 平成28年度も引き続き医療費適正化に向け、計画に掲げた事業を実施した。										
被保険者数の減少とともに点					抑制されが	÷				
②投入実績		1++	7 M M	7 日 6 6 \	` 	Œ 1++ 2= 22				
決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正•流用額	<u> 予算額</u>		決算額					
─ 事業費 7.成果結果 ①活動、投入実績から生じた	成果(物)		0	,034,000	4,20	0,155 69.6%				
前年度(今までのも		今年	Ε度(どう	いう状態	になったカ	١)				
平成27年度実績(見込)		平成28度実績(見	見込)							
 ・レセプト点検効果 1,115円 ・ジェネリック利用率(28.2月) 3 ・ジェネリック利用率(28.2月) 5 ・柔道整復等内容点検効果(11ヶ月分) 	8.2% 6.7%(新基準)	・レセプト点検効! ・ジェネリック利用率 ・ジェネリック利用率 ・柔道整復等内容	(29.2 F	1) 41.2% 1) 61.8%	(新基準)	テ月分)				
②4.活動指標のPlan【計画】に	おいて、目標値	を数値化している	る場合							
対象者(物)		本年度:目標			本年月	度:実績値				
負担差額通知の多	発送	3回	⇒		3回					
Check (評価) 8.評価 ①事業評価(改善等、課題を		◎・・・適切である○・・・適切なもの△・・・課題があり) I、今後、	改善が』	必要なもの					
1 1 1	価のポイント			項目の着	眼点	課長評価				
妥 û ·上位施策(基本目標·旅 当 要 ·今の社会情勢に見合 性 ·利用者·対象者のニー	う事業内容となっ	っているか	202141		びつくか、 はあるか	0				
効 (* :活動手法を見直し、人 率 法 性) * * * * * * * * * * * * * * * * * *		削減余地はないか	経費・	を落とさず 労力で事 いているか	務が執	0				
効 ^成 性)	_		─ 成果ス ─ いるか		が表れて	0				
②事業評価(今後の方向性に		6 lat - 2 1 1 1 2 5								
【今後の方向性】	<u> </u>	当性•有効性〕		_		今後の 方向性				
B:事業の進め方の 低 改善の検討 ← C:事業規模・内容又 D:事業の抜本的見面	│ より効果的に は実施主体の <u>し、休止・廃止</u> ↓			当高	办率性 〕	Α				
	低									

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

平成30年度からの国保一元化により、保健事業への取組みを評価する「保険者努力支援制度」が創設され、保健事業の実施に応じた補填が行われることもあり、引き続き計画どおり事業を実施する。

				ET-11-2	作成部署		上健康 部		健康課
				事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
7	特定健康診査等の実施				平成 20 年	継続	自治事務	業務委託(一 部)	
	01				年				
	02				年				
	03				年				
	04				年				
	05		年						
	関	連課	市	民課					
1	基本目標		2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	10 社	t会保険	事業番号	7

2.事業の概要

事 第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画(H25~H29)に基づき、受診率の向上に努めます。

内容

根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律第24条

条例 羽村市国民健康保険条例第11条

|要綱等 | 羽村市国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業実施要綱

3.成果指標

成 被保険者の健康維持、増進を図るため、特定健康診査、特定保健指導実施計画に基づき、特果 定健康診査、特定保健指導を実施する。また、受診率を向上させることにより、被保険者の 更なる健康保持をめざす。

4.活動指標

<u>''/U =// U // U U </u>								
Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画						
	十成27年及(現流)	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	第2期特定健康診査・特定 保健指導実施計画の推進	同左	同左 第3期特定健康診査・特定 保健指導実施計画の策定	第3期特定健康診査・特定保 健指導実施計画において検 討				
事業内容 事業量等	特定健康診査 受診者 5,367人、受診率46% 平成27年12月現在	同左 受診者6,888人、受診率56%	同左 受診者7,361人、受診率60% 同左					
学 木里守	特定保健指導 受診者0 人、受診率0%	同左 受診者454人、受診率50%	受診者582人、受診率60%					
	休日における集団健診の 実施 52人	同左 52人	同左 52人					

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

	ONTE TOUR PROPERTY OF THE PROP									
職層∙職種別		平成27年度(現況)		平月	成28年度	平月	成29年度	平成30年度		
	哦眉 哦性力	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	
	係長職	1人	60 H	1人	60 H	1人	60 H	1人	60 H	
	主事•主任職	2 人	900 H	2 人	900 H	2 人	900 H	2 人	900 H	

②総事業費

事	業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	事業費	59,638	62,957	65,388	65,388
	人件費(係長職)	303	299	299	299
	人件費(主任・主事職)	6,477	6,119	6,119	6,119
総	事業費(合計)	66,418	69,375	71,806	71,806
	国庫支出金	12,087	11,801	12,273	12,273
	都支出金	12,087	11,801	12,273	12,273
	受益者負担額	0	0	0	0
	その他特定財源	1	1	1	1
	一般会計繰入金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	一般財源(人件費含む)	42,243	45,772	47,259	47,259
財	源内訳(合計)	66,418	69,375	71,806	71,806

③コスト計算

ア市民56,281人における1人あたりのコストは、イ対象者11293人における1人あたりのコストは、ウ成果物受診者の出来高人における1人のコストは、

円
円
#DIV/0!

4 000 III

※ 対象者: 40歳以上の男女(国民健康保険加入者)

Do【実行】 【進行管理】 6.実施結果(本年度における、	を見直し完了(% 事中評価におけ	欠年度以降計画を. ける改善について本	見直す) [は活動を実	□ 中断 施したか)	
市内医療機関に委託し、6月センターにおいて、休日(10/2	から10月の間	引、実施した。また、			かために保健	
②投入実績 決算の内訳(単位:円)	文色奶(少加)	建工 法 田苑	マ質奶/貝奶\	1 法答点	5 卦 仁 龙	
決算の内訳(単位:円) 事業費	予算額(当初) 62,957,000	補正・流用額 0	予算額(最終) 62,957,000	決算 額	額 執行率 82,483 81.5%	
 東 東 7.成果結果 ①活動、投入実績から生じた.		l Ol	02,937,000	01,33	62,463 _[61.3%]	
前年度(今までのり			度(どういう状態			
特定健康診査の受診率は、 り0.8ポイント上昇したものの目かった。 また、特定保健指導の実施 年度より1.5ポイント上昇したも には達しなかった。	関標率に達しな 率は、平成26	特定健康診査のの上昇であり、目また、特定保健 また、特定保健 イント下降しており	標値に達しなか 指導の実施率に	^{いった。} は、平成27		
②4.活動指標のPlan【計画】に	おいて、目標値					
対象者(物)		本年度:目標	直	本年	度:実績値	
国民健康保険加力	≤56% ≤50% ⇒		建診:47.3% 手導:15.4%			
Check (評価) 8.評価 ①事業評価(改善等、課題を多	<u> </u>	◎・・・適切である。○・・・適切なもの△・・・課題があり。		必要なもの		
		カに心 亜た車業か			林文計画	
当 💆 ・今の社会情勢に見合き性 と ・利用者・対象者のニー	事業内容となっ	っているか	施策体系に結 事業の必要性		0	
効 (*活動手法を見直し、人作率 法 性) 有 (*事業の目標が達成され 効 果						
	Δ					
②事業評価(今後の方向性に		1. ld - 			A // G	
【今後の方向性】	<u> </u>	当性·有効性〕	77.14	ı	今後の 方向性	
B:事業の進め方の A:計画どおりに事業を進めること、又は、 低 改善の検討 より効果的に改善して進めることが適当 高 ← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 →〔効率性〕 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討						

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

特定保健指導については、下降してしまったが、特定健診については上昇傾向にある。両事業ともに目標値には達していない。広報はむら、市公式サイト、ポスターなど多様な広報媒体を活用して周知するとともに、ハガキや電話勧奨による受診率向上に努めていく。

	基本シート】		- 11 S	4- m	ı						
1.基本項目	去 业 2			部署			生活部	\ = ₩	ナル	市民課	
	事業名		開始	年度	実施	期间	事業種別自治事務(市	運営	于法	進行管理	
8 国民年金制度の	周知·加入促進		昭和	36 年	継続		独自)	直営			
01				年							
02				 年							
03				 年							
04				年	 			 			
05				年							
関連課					T			T			
基本目標 2 安	心して暮らせる。	支えあいのま	ち 施策	区分	10	社	会保険	事業	番号	9	
2.事業の概要											
事 広報紙、市公:				活用し	、国民	年金制	引度の趣旨	普及に	努めま	す。また、	
内 一並出談員に	よる相談事業	某を実施し	ノます 。								
容 根拠法令 国民	年金法										
条例	十亚厶										
要綱等 羽村	市年金相談	員設置要	綱								
3.成果指標	: O El tra la tra	世界の	大中にし	- []	ケム亚	<u> </u>	ひ!++ + 回 ·	7			
成 国民年金制度 果	の周知と他	談耒務の	允美 こよ	、り、 ¹	中金文	に右て	り払入を凶 を	ි			
目標											
4.活動指標											
Plan【計画】	平成27年度	(担況)	-				3か年計画				
	広報紙・市公式			28年月	5	<u>平</u> 同左	^亚 成29年度	同左		30年度	
	による周知	ソエノザイト	问左	1 同在			同在				
 年金相談員による相談事 同左			同左			同左		同左	•		
	業 週3回		週3回			週3回		週3回			
事業内容	613件										
事業量等	平成27年12月末	₹現在									
5.投入指標(成果						_					
	務執行に要す ******	<u>る人致と</u> 平成27年			间 <i>耒校</i> 式28 年		】 平成29年	度	平月	以 30年度	
職層∙職種	重 別 ───		算時間	人数	概算		人数 概算		人数	概算時間	
係長職		1人	0 H	1人		2 H	1人	2 H	1人	2 H	
主事·主任職 ②総事業費		1人	48 H	1人		48 H	1人	48 H	1人	48 H	
事業費の内訳(単位:千円)	平成27年	度(現況)	平月	或28年	度	平成29年	-度	平月	划30年度	
事業費			1,583			1,655		1,655		1,655	
人件費(係長聯 人件費(主任·			0 173			10		10		10 164	
人件負(主任・ 総事業費(合計)	土争戦/		1,756			164 1,829		164 1,829		1,829	
国庫支出金			1,583			1,655		1,655		1,655	
都支出金			0			0		0		0	
受益者負担額 その他特定財源			0			0		0		0	
一般会計繰入金			0			0		0		0	
起債			0			0		0		0	
一般財源(人作	牛費含む)		173			174		174		174	
財源内訳(合計)			1,756			1,829		1,829		1,829	
ア市民	56,281 人	における	1人あたし	Jona	スト/ナ			32 円			
イ対象者		における				╠					
ウ成果物		出来高				<u> </u>	のコスト			円	
								<u>. — — </u>			

Do【実行】 【進行管理】 6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果) レ計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 回遅延 中断 ①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか) ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。									
広報紙及びウェブサイトを通じ施した。	で国民年金制	度の周知を行うとと	∠ もに、	年金相認	炎員による	相談事業を実			
②投入実績	マ笠宮(小力)	壮士 太田姫	マケヴ	5/目 6/2\	油管点	医 【卦 仁 壶 】			
決算の内訳(単位:円) 事業費	予算額(当初) 1,655,000	補正•流用額 33,000		〔最終〕 1,688,000	<u>決算</u> 額	镇 執行率 <mark>6,048</mark> 98.1%			
7.成果結果	1,000,000	00,000		,000,000	1,00	30.170			
①活動、投入実績から生じた	成果(物)								
前年度(今までの状	(記)		度(どう	いう状態	になったか	\)			
平成27年度 ・広報紙掲載 8回 ・年金相談 712件 5.05件/日 (内、障害年金相談 213件) ・出前講座 実績なし		平成28年度 ·広報紙掲載 9回 ·年金相談 502件 (内、障害年金相 ·出前講座 実績が	· 3.44 目談 2 なし						
②4.活動指標のPlan【計画】に	おいて、目標値			ī		4			
対象者(物)		本年度:目標(迫		本年	度:実績値			
年金相談員による相談	談事業	週3回		⇒	i	周3回			
Check(評価) 8.評価 ①事業評価(改善等、課題を多	発見する視点)	◎・・・適切であるが○・・・適切なもの△・・・課題があり、	, ,			善するもの			
	価のポイント			項目の着	眼点	課長評価			
妥 (x) ・上位施策(基本目標・施 当 要・今の社会情勢に見合き 性 ・利用者・対象者のニー	事業内容となっ ズ(需要)はある	っているか るか	事業(本系に結び必要性	はあるか	0			
効 (・活動手法を見直し、人 作率 法 性)			経費	を落とさす ·労力で事 ıているか	孫が執	0			
有 (事業の目標が達成されているか 成果又は効果が表れ 効 果 性 ()						0			
②事業評価(今後の方向性に		V ## + +L ## >				今後の			
【今後の方向性】 高 〔妥当性·有効性〕									
B:事業の進め方の A:計画どおりに事業を進めること、又は、 低 改善の検討 より効果的に改善して進めることが適当 高 ← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 → 〔効率性〕 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 ↓									
	低								

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

計画どおり事業を進めていくとともに、年金相談、特に障害年金の請求に関する相談(H26年度188件、H27年度213件、H28年度222件)は、専門性が増すとともに、近年相談者が増加傾向にあることから、よりきめ細やかで充実した相談体制を構築する必要がある。

それを踏まえ、平成29年度から、年金相談日を週3日(月·水·金曜日)から週4日(月·火·水·金曜日)に拡大する。